

東大阪市長 野田義和 様

申 入 書

国への追従を止めて、ドイツ・ミッテ区長への書簡を撤回し、
日本軍「慰安婦」問題の歴史と女性の人権問題に向き合うことを、再度求めます！

ドイツの市民がベルリン市の中心のミッテ区に女性の人権と平和を象徴する「平和の像」を建てたのは、昨年9月28日でした。ミッテ区の許可を得たうえで市民が建てた像に対して、安倍政権を継承したばかりの菅政権は、直ちに茂木外相がドイツ外相に電話で像の撤去要請を行うという露骨な、恥ずべき行動に出ました。それに追従するかのように、新宿区・東大阪市・津和野町というミッテ区の姉妹都市と名古屋市の各首長が、この像の設置に異議をとる内容の書簡をミッテ区長に送られたのですから、全国各地の仲間と一緒に日本政府に抗議を続けていた私たちは大変驚き、怒りを禁じ得ませんでした。

野田市長が11月4日に書簡を送られてから、早一年です。私たちは11月13日に、「書簡は、姉妹都市関係を利用した少女像撤去圧力」「ドイツ市民の意志や、世界の人々の女性の人権や平和を求める声に反対する非常識な行為」「『慰安婦』問題は日本と韓国の間だけの問題ではない」等の抗議を行いました。二回目は12月11日に、三回目は今年の5月19日に、「ミッテ区長への書簡は撤回すべき」と求めています。同時に、「国家間の問題だとしながら、なぜ像の撤去を求めているのか」「女性への性暴力を根絶したいという願いを、どう理解しているのか」という質問も行っています。しかし、野田市長は毎回私たちの質問には答えず、矛盾した主張を繰り返して言い逃れを図ろうとしました。野田市長、これではあまりに無責任で、市民を侮蔑した態度ではないですか。

また、東大阪市議会でもこの書簡をめぐる何度も質疑が行われ、抗議文・陳情書・撤回を求める約600筆もの署名が市長宛に届いていることも明らかにされています。とりわけ、新社会党や日本共産党所属の議員からは、「国の専管事項である外交は国に任せて、自治体は自治体としての友好を図っていくべき」「市長は『像の撤去は求めている。碑文が問題だ』と言うなら、どうして書簡で碑文に触れていないのか。碑文のどこが問題なのか」等の質問が行われました。しかしここでも野田市長は「日本政府の立場は尊重すべき」「日本政府の意思を受け入れている」というもはや答弁とは言えない言葉を繰り返すだけで、議会軽視のあきれた態度をとりました。

野田市長、市民の多様な意見を尊重しながら、市民の生活や命を守るのが市長の責務ではないですか。今回のような女性の人権に関わる重大なことに異議を挟まれるなら、当然その判断理由を議会や市民に説明されなければなりません。そうできないことはすべきではないのです。ましてや、安倍元首相や菅前首相は憲法をないがしろにして軍事化を推し進めた歴史修正主義者であり、岸田首相も継承して憲法改悪実行を狙っています。そのような政権に理由もよくわからないまま追従することは、市民を危険な目に遭わせかねないことなのです。市長として、あまりに無責任ではないですか。

その後も、日本政府はドイツ政府だけではなく、ベルリン市やミッテ区にも恥ずべき妨害行為を執拗に続けています。しかし、ミッテ区議会は今年の9月、「平和の像は、軍事紛争と女性への暴力という根源的問題を表現している」として設置許可をさらに1年間延長することを決定し、永久設置に向けた法整備等を進めています。日本政府や、日本政府の働きかけを受けて動く自国内の圧力をはね除け、自立的に判断を行った結果です。像の除幕式で、元ラーベンスブルク市ナチス強制収容所記念館長が「少女像が世界各地に設置されなければならない理由は、コンゴやアフガニスタン、シリア、ミャンマーで現在も行われている戦時性暴力に目を向けさせるためだ」と述べたように、いろんな国にルーツを持つ人々が連帯して像を守り、今では像の周りで女性の人権と平和を推し進める活動が展開されているのです。

今年の4月から3ヵ月半の間、ドイツ東部のドレスデンにある国立博物館は、ナチスのユダヤ人虐殺とともに日本軍「慰安婦」被害等も取りあげた企画展『言葉にできない—大きな声の沈黙』を行い、「長い沈黙を破った象徴」として少女像2体を展示しました。館長たちは「日本から驚くほど強い圧力があつた。日本・米国・ドイツ等の国籍だという人たちから少女像撤去を求めるメールが1日100通以上殺到した」と明らかにしています。今回の企画で、「圧力にさらされても姿勢を崩さないことの大切さと難しさを実感した」と言い、「展示の意図は『記憶の文化』。日本政府はドイツ政府の姿勢を学ぶべきだ」「日本は謝罪したと言うが、1回の言及、謝罪で解決する問題ではない」と指摘しています。

野田市長、日本政府だけを見ては歩むべき道は見えてきません。ドイツではこの1年間のこれらの動きを通して、多くの人々が日本軍性奴隷制度を知り、自国の植民地支配やナチスが行った戦時性暴力の問題について考え始めたそうです。第二次世界大戦の当時、インドネシアに滞在したドイツ人女性たちも日本軍性奴隷になったという事実まで明らかになっていると言われています。女性の人権と平和を求めるうねりは、もはや押しとどめることはできません。

野田市長、国への無批判の追従を直ちに止めるべきです。ドイツ・ミッテ区長への書簡を撤回し、日本軍「慰安婦」問題の歴史と女性の人権問題に真摯に向き合うことを、再度求めます！

2021年12月2日

日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク

〒540-00 大阪市中央区内淡路町1-3-11

シティユープ上町402号

TEL 090(8383)4197